

2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石塚 純晃
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)竹内 透 (TEL)03-5294-7411
 四半期報告書提出予定日 2024年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績(2023年7月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	48,348	1.0	3,308	△18.2	3,554	△15.9	2,394	△36.5
2023年6月期第3四半期	47,889	1.8	4,046	△19.6	4,225	△19.5	3,767	△1.9

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 2,594百万円(△28.4%) 2023年6月期第3四半期 3,621百万円(10.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年6月期第3四半期	円 銭 62.84	円 銭 —
2023年6月期第3四半期	97.71	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年6月期第3四半期	百万円 47,415	百万円 32,048	% 67.1
2023年6月期	44,391	31,004	69.3

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 31,813百万円 2023年6月期 30,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 42.00	円 銭 42.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	5.1	4,000	5.7	4,300	5.6	3,000	△14.4	78.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年6月期3Q	40,426,000株	2023年6月期	40,426,000株
2024年6月期3Q	2,296,620株	2023年6月期	2,352,785株
2024年6月期3Q	38,102,224株	2023年6月期3Q	38,558,386株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年7月1日から2024年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、物価上昇や令和6年能登半島地震の経済に与える影響や金融資本市場の変動の影響など、当社グループのお客様を取り巻く環境は注意が必要な状況にあります。当社グループが事業を展開するアジア地域の経済は、中国での景気の持ち直しに足踏みがみられますが、各国では回復の動きがみられます。

当社グループは当連結会計年度である2024年6月期を初年度とする第14次中期経営計画（3か年）を策定いたしました。また本計画のグループ基本方針を「Data + Technology企業としてのNew Portfolioへ - 新たな価値発揮の創出-」としております。人口減少・高齢化社会、そして、デジタル社会の進展を機会ととらえ、社会的ロスをなくし、便利で豊かな社会の実現に向けてマーケティングインテリジェンス（以下MI）、ビジネスインテリジェンス（以下BI）の単体機能提供からMIとBIを融合させたサービスを提供する企業＝Data+Technology企業として、新たな価値発揮を創出してまいります。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、国内は既存事業の伸長及び新規事業によるドメインの拡張に加え、CXマーケティングプラットフォーム確立に向けた推進、SCIの刷新、及び株式会社リサーチ・アンド・イノベーションの次世代リサーチの拡販による黒字化を目指しております。

海外はGlobal Future Lab（※1）との連携等によるマーケティング及び営業体制の強化、事業基盤確立を推進しております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、ヘルスケアにおける意思決定パートナーの実現に向けて、リアルワールドデータなどを通じて得られる事実ベースのデータに、医療消費者の意識や行動のデータを加えることで、生活者の理解をより深めてまいります。また、高い専門性（プロフェッショナル）をもつ人材を育成することで、お客様の課題解決に貢献するソリューションを提供してまいります。また、営業体制強化についても継続して推進してまいります。

ビジネスインテリジェンス事業においては、10年先も選ばれ続けるDXパートナーの実現に向けて、これまで培ったデータ解析力やユーザービジネスに対する理解を強みとしたデータの価値創造に取り組んでまいります。また、現在取り組んでいるデータ活用ソリューションを発展させ、業界共通ソリューションを確立・提供することで、顧客のビジネス変革を支援してまいります。

さらに、当社グループの中長期的な成長戦略の一環として、株式会社NTTドコモ（以下ドコモ）との資本業務提携を発表し、2023年10月に公開買付けが成立しております。経営の自主性・独立性を重視した上で、両社の連携を深めていくため、当社グループは上場を維持したままでのドコモの連結子会社となりました。この資本業務提携により、ドコモが有する約1億人（※2）の顧客基盤と豊富な行動データを、当社グループが持つデータ収集から集計・分析・可視化等のデータハンドリング力を通じて、データの価値の最大化に取り組んでまいります。また、両社が持つデータとその価値化を掛け合わせることに伴うシナジー効果を発揮していくことで、今後の大きな成長を見込むとともに社会課題の解決に貢献してまいります。

2024年2月に早期のシナジー創出を図るため「シナジー戦略部」を発足させ、5つのシナジー（※3）の実現を目指して、双方メンバーが参加する各分科会の設置やセールス連携、データ連携に係る分科会を設置し、相互理解や事業計画の具体化などの検討を進めております。

グループ全体としては、一部顧客の予算引き締めの影響により計画水準を下回るものの、主力パネル調査は堅調に推移しており、消費財メーカーおよびヘルスケアのリサーチ事業で業績の回復が見られております。一方、引き続き取り組んでいる主力事業の業容拡大を見込んだ体制強化に伴う人件費・経費増と領域拡大を目指した投資の増加や、ドコモとの資本業務提携に関連する費用の発生が、当社グループの業績に影響を与えておりますが、これまで通り、安定的な財務基盤に基づく資本政策の強化、グループ間連携のビジネス創出、人的資本を始めとした非財務資本増加のための施

策実施、及びサステナビリティの強化等を推進しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高48,348百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益3,308百万円（同18.2%減）、経常利益3,554百万円（同15.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,394百万円（同36.5%減）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

① マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高31,586百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益1,352百万円（同28.3%減）の増収減益となりました。

当事業では、主力事業であるパネル調査は堅調に推移しました。一方でカスタムリサーチは前年同水準で推移したものの、特定のお客様のマーケティング予算引き締めの影響を受け、計画を下回る水準で進捗しております。販売拡大に向け新規／休眠顧客・窓口の掘り起こしを強化しており、お客様からの受注・引合いは回復傾向にあります。コミュニケーション分野は前年を下回る水準で推移しております。

海外事業はタイ、シンガポールは好調に推移しております。引き続き販売拡大の為に、各国での着実な案件獲得、及び拠点間連携を推進してまいります。

投資活動においては、CXマーケティングプラットフォームの確立、及びSCIの刷新に向けて計画通り進捗しております。

利益面については、投資費用の増加、及び売上拡大を見込んだ人員体制強化などにより費用が増加した一方で、売上計画未達によりコスト増を吸収できず減益となっております。

② マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高10,757百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益1,407百万円（同14.2%減）の減収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアの主力事業であるリサーチ事業において、昨年同期の大型案件の反動減の影響があったものの、医療領域のカスタムリサーチは回復基調にあり前年同水準で推移しました。CRO（医療品開発業務受託機関）につきましては、前年を下回る水準で推移しておりますが、学会への参画やwebページを活用した営業活動などにより新たな案件創出を推進してまいります。

株式会社協和企画においては、新薬上市案件と大型案件の獲得に伴い売上が伸長しており、引き続き粗利率の改善に取り組んでおります。

利益面については、CROの売上減少の影響を受けて減益となっております。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高6,003百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益548百万円（同5.4%増）の増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、旅行業界を中心としたSI案件の受注残が順調に積み上がり前年を上回る水準で推移しました。また、DX支援領域や健康情報領域も堅調に推移しております。

株式会社ビルドシステムについても前年を上回る水準で推移しております。

利益面については、売上の増加により増益となっております。

※1 Global Future Lab：海外の事業拡張を目指し、マーケティング及び新サービス開発を推進する組織

※2 2024年3月末時点

※3 5つのシナジー

- ① 日用消費財メーカーに向けたID ベースかつ一気通貫型の生活者中心マーケティング支援
- ② 流通小売におけるバリューチェーントータル支援
- ③ 顧客満足度（CS）、従業員満足度（ES）領域における新規事業領域への進出
- ④ 耐久消費財メーカー・サービス企業に向けた生活者中心のフルファネルマーケティング支援
- ⑤ ヘルスケア関連産業における社会課題解決力の強化

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,176百万円増加し、29,589百万円となりました。これは、現金及び預金が1,512百万円、仕掛品が429百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が4,916百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ151百万円減少し、17,826百万円となりました。これは、投資その他の資産におけるその他が194百万円増加したものの、無形固定資産におけるその他が255百万円、有形固定資産におけるリース資産が125百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は3,024百万円増加し、47,415百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,447百万円増加し、14,249百万円となりました。これは、賞与引当金が802百万円減少したものの、短期借入金が1,975百万円、流動負債におけるその他が1,091百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ466百万円減少し、1,118百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が304百万円、リース債務が84百万円、長期借入金が73百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は1,980百万円増加し、15,367百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,043百万円増加し、32,048百万円となりました。これは、利益剰余金が778百万円、為替換算調整勘定が140百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年8月7日付「2023年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,620,553	11,107,790
受取手形、売掛金及び契約資産	9,437,602	14,354,485
商品	15,422	16,786
仕掛品	2,186,425	1,756,856
貯蔵品	146,511	119,998
その他	2,010,226	2,237,260
貸倒引当金	△3,877	△4,007
流動資産合計	26,412,864	29,589,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,171,150	1,135,239
器具備品（純額）	274,841	297,561
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	479,871	354,797
有形固定資産合計	3,924,020	3,785,755
無形固定資産		
のれん	832,688	741,738
その他	3,054,218	2,799,138
無形固定資産合計	3,886,907	3,540,876
投資その他の資産		
投資有価証券	5,846,269	5,938,803
繰延税金資産	2,505,024	2,498,288
退職給付に係る資産	101,306	159,299
その他	2,027,233	2,221,961
貸倒引当金	△312,467	△318,199
投資その他の資産合計	10,167,365	10,500,153
固定資産合計	17,978,294	17,826,785
資産合計	44,391,158	47,415,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,973,730	3,289,203
短期借入金	224,840	2,200,000
リース債務	215,361	167,434
未払法人税等	560,187	532,145
賞与引当金	2,138,925	1,336,502
ポイント引当金	2,287,583	2,231,502
その他	3,401,164	4,492,296
流動負債合計	11,801,793	14,249,084
固定負債		
長期借入金	173,410	100,000
リース債務	321,346	236,728
株式給付引当金	173,215	153,716
退職給付に係る負債	755,043	450,144
資産除去債務	103,966	104,590
その他	57,512	72,833
固定負債合計	1,584,494	1,118,013
負債合計	13,386,287	15,367,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,789,401	1,796,219
利益剰余金	30,075,545	30,853,858
自己株式	△3,461,377	△3,381,200
株主資本合計	30,782,275	31,647,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,749	98,923
為替換算調整勘定	657,900	798,575
退職給付に係る調整累計額	△784,122	△731,092
その他の包括利益累計額合計	△12,472	166,405
非支配株主持分	235,067	234,867
純資産合計	31,004,871	32,048,858
負債純資産合計	44,391,158	47,415,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2024年3月31日)
売上高	47,889,040	48,348,600
売上原価	30,965,009	31,323,801
売上総利益	16,924,031	17,024,798
販売費及び一般管理費	12,877,961	13,716,253
営業利益	4,046,069	3,308,545
営業外収益		
受取利息	8,232	17,624
受取配当金	7,755	8,518
持分法による投資利益	246,587	200,753
投資事業組合運用益	221,686	16,320
その他	82,294	60,872
営業外収益合計	566,555	304,088
営業外費用		
支払利息	15,959	15,366
固定資産除却損	14,802	25,299
貸倒引当金繰入額	282,366	—
その他	74,098	17,565
営業外費用合計	387,226	58,230
経常利益	4,225,398	3,554,402
特別利益		
投資有価証券売却益	146,414	—
関係会社株式売却益	76,459	—
特別利益合計	222,874	—
特別損失		
投資有価証券評価損	7,480	63,489
特別損失合計	7,480	63,489
税金等調整前四半期純利益	4,440,792	3,490,913
法人税等	794,043	1,080,196
四半期純利益	3,646,748	2,410,716
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△120,768	16,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,767,517	2,394,243

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	3,646,748	2,410,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244,610	△15,511
為替換算調整勘定	134,727	145,970
退職給付に係る調整額	84,338	53,029
その他の包括利益合計	△25,544	183,488
四半期包括利益	3,621,204	2,594,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,734,688	2,573,121
非支配株主に係る四半期包括利益	△113,484	21,083

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	31,413,533	10,955,596	5,519,910	47,889,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	31,413,533	10,955,596	5,519,910	47,889,040
セグメント利益	1,886,391	1,639,794	519,884	4,046,069

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	31,586,787	10,757,932	6,003,879	48,348,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	31,586,787	10,757,932	6,003,879	48,348,600
セグメント利益	1,352,883	1,407,502	548,159	3,308,545

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年4月22日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の親会社である株式会社NTTドコモから、株式会社NTTドコモ及び当社の合弁会社である株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式の全て（ただし、「7. その他」に記載の株式会社ドコモ・インサイトマーケティングが株式会社NTTドコモから取得する予定の自己株式を除きます。）を取得し、株式会社ドコモ・インサイトマーケティングを完全子会社化することについて決議し、同日付で株式会社NTTドコモとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式取得の理由

これまでの株式会社ドコモ・インサイトマーケティングを通じた協業活動は、当社と株式会社NTTドコモとの一体的な事業運営によるシナジー効果を創出する活動に包含されるものであり、合弁会社として株式会社ドコモ・インサイトマーケティングを事業継続するよりも当社の完全子会社にすることで、より機動的な事業運営が可能になると考え、本取引の実施に至りました。

また、株式会社ドコモ・インサイトマーケティングを完全子会社化することにより、機動的な経営の意思決定、製販一体化による事業効率性の向上が可能であると考えており、これにより迅速な顧客対応や顧客期待に応えるサービス提供を実現することで、当社における事業成果の更なる貢献が見込まれ、企業価値向上に資すると考えております。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社NTTドコモ

3. 取得する相手会社の名称、事業の内容、規模

- (1) 名称 : 株式会社ドコモ・インサイトマーケティング
- (2) 事業内容 : リサーチ事業、コミュニケーションサービス事業、エリアマーケティング事業、その他コンサルティング事業
- (3) 資本金 : 950百万円

4. 株式取得の時期

2024年7月1日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 : 株式会社NTTドコモが保有する株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式19,380株から、「7. その他」に記載の株式会社ドコモ・インサイトマーケティングが株式会社NTTドコモから取得する自己株式数を除いた数
 - (2) 取得価額 : 1株あたり240,368円に取得株式数を乗じた金額（注）
 - (3) 取得後の持分比率 : 100%
- （注） 1株あたりの取得価額は株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式価値を9,134百万円とした上で合意されたものです

6. 支払資金の調達方法

自己資金

7. その他

株式会社ドコモ・インサイトマーケティングは、2024年7月1日付で、同社の2024年3月期の貸借対照表に従って算出される分配可能額に基づき定められた数の株式を、株式会社NTTドコモから自己株式として取得する予定です。

当社は、当該自己株式取得後に株式会社NTTドコモが保有する株式会社ドコモ・インサイトマーケティングの株式の全てを取得することで、当社が株式会社ドコモ・インサイトマーケティングを当社の完全子会社とすることを予定しております。